

第1回学校運営協議会 令和7年7月1日(火) 15:30~16:30

協議テーマ：小林秀峰高校がより魅力的な学校、信頼される学校になるために

学校運営協議会委員の意見

- 新燃岳噴火や地震などにより防災意識が高まる中、生徒の防災士資格取得状況についての質問。
- 「生徒指導部」が「生徒支援部」へ、「進路指導部」が「キャリア支援部」へ名称変更されたが、これは指導だけでなく「支える」「サポートする」という学校の姿勢の表れである。
- 小林市に大学がないため、高校卒業後は市外へ進学する生徒が多い。市としては、一度市外へ出て、いずれは地元へ戻ってきたり、ふるさと納税をしったりするよう、郷土愛を育む必要性がある。小中学校での地域連携は進めやすいが、高校は3校あり難しい状況。今後、高校とも連携し、地域に関わる活動や地域を好きになる取り組みを進めていきたい。
- 学校が行っている行事や様々な取り組みについて、一過性にせず継続し、住民（特に高齢者層）への周知を強化する必要性が指摘された。SNSだけでなく、幅広い層への情報発信の重要性を示唆。
- 過去のインターンシップ経験から、「決められたことをやるだけ」で終わってしまう現状に対し、生徒が主体的に企業を訪問し、経営者から話を聞く機会や、小林市内の企業を生徒自身が調べて体験先を選ぶ形が、より学びが多く郷土愛の育成にも繋がるのではないかと。
- 信号待ちの車に対し小学生のように挨拶をした本校の女子生徒の行動を例に挙げ、「付加価値」のある教育の重要性を述べられた。「社会でたくましく自分で稼いでいってほしい」という親の願いがあるが、秀峰高校は総合制専門高校で、地域で活躍できる人材育成を目指す学校であり、秀峰高校に通うことで「たくましく、いろいろなことが身につく」という良いイメージを持った。

連携推進アドバイザーの助言

- 協議会での活発な意見交換に感銘を受け、義務教育段階のコミュニティスクールではこうした建設的な意見が出にくい現状がある中で、頼もしく感じた。予測困難な未来を生きる子どもたちには、学校だけではなく、地域と共に教育を創り上げていくコミュニティスクールの趣旨が重要である。
- 秀峰高校はすでに地域貢献や地域に支えられた学校運営をされているが、今後も「地域と共にある学校」としてさらに発展していく必要がある。今年度から県立学校に一斉導入されるコミュニティスクールに対し懸念もあったが、今回の協議会の様子を見て安心し、心強く感じた。義務教育のコミュニティスクールも共に充実させていきたい。

第2回学校運営協議会 令和8年2月24日(火) 15:30~16:30

協議テーマ：学校と地域住民が「地域でどのような子供に育てたいのか」

学校運営協議会委員の意見

- 福祉科の高齢者訪問での交流が双方に温かさを与え、子どもと大人の直接的な関わりの重要性を実感。
- 防災訓練など地域行事への生徒参加を提案。
- 部活動・祭り・パレード等で学校の活動を地域にアピールする場を作ることを提案。日程調整や部活との兼ね合いが課題。

- 高校生は活躍の場を求めている。大人が場やきっかけを示し、最初は大人がコーディネートしてフェーズをつくる必要がある。
- 休日活動の引率や運営課題は学校と地域で解決する必要。
- キャリア教育で外部大人（地元出身者等）が語る機会は生徒の進路意識に有効。生徒の反応は表面化しにくい、後で感想が寄せられるなど効果が見える。
- 若年層の転出による人口減少が深刻であり、地域に戻って活躍する人材の育成が喫緊の課題であるとの指摘。
- 学校・家庭・地域が協働して「数値化されない学力（非認知能力）」を育むことが重要。地域からの肯定感や求められる環境づくりが必要。
- 地元企業の働き方や魅力をPRし、Uターンや地域貢献を促す重要性。
- 中学校で窓口を生徒会に一本化するなど、地域からの依頼を受けやすくする仕組みの導入例。
- 生徒に「任せる」ことで生き生きと動く実態が見られるため、大人は環境整備や丸投げに耐える体制づくりを。

課題（会議で挙がった点）

- 学校と地域の連絡・調整窓口の整備（依頼が来にくい、負担の偏り）。
- 休日活動の引率・費用・送迎など運営負担。
- 生徒が大人を「不審者」か「支援者」か判別しにくい点 → 初期のコーディネートや信頼づくりが必要。
- 部活動と地域行事の日程調整の困難さ。
- 学校運営協議会（コミュニティスクール）を単なる承認機関で終わらせず、実行主体として「OKから一緒にやる」姿勢に転換する必要。

提案・好例

- 祭り・パレード、防災訓練、ウォーキング大会等の地域行事への参加促進。
- 生徒会窓口の一本化や、生徒主体で企画運営させる事業の実施。
- 地域（行政・企業・委員）が具体的に課題解決に動く仕組み（学校経営を共同で実行する体制）。
- ふるさと納税事業などを活用し、生徒が主体的に運営に関わる機会を創出。

連携推進アドバイザーの助言

- 高校でのコミュニティスクール導入は今年度から拡充され、学校運営協議会の役割は単なる承認に留めず、実行力を持たせることが重要。
- 学校が自校の実態（成果・課題）を公開し、委員が「問題指摘」にとどまらず「課題解決にどう動けるか」を具体的に考え、地域側と一緒に実行する（OKから一緒にやる）姿勢が求められる。
- 小林秀峰高校の取組は密度が高く好例であり、県内の他校・義務教育学校にも広めたいとの評価。

校長のまとめと挨拶

- 子ども・保護者・地域が「自分は何ができるか」を主体的に考える姿勢を育てることが重要である。
- 学校はまだ発展途上であり、地域に必要とされ愛される学校・生徒を目指して、委員らの意見を次年度の学校経営に取り入れていきたい。